

society5.0時代の幕開け！首長によるICT教育アワード。文部科学大臣賞・総務大臣賞決定 第3回 全国ICT教育首長サミット開催！！

2019年1月17日（木）全国ICT教育首長協議会主催による「全国ICT教育首長サミット」を開催いたしました。

本協議会は、未来に羽ばたく子供たちのためにICT教育を推進する全国の自治体117人の首長から賛同をいただき2016年8月に設立されました。ICT教育環境整備、ICTを活用した授業改善、地域の先進事例の共有、首長部局と教育委員会の連携、さらに官民連携などを通じ首長自ら教育の情報化の推進を行っております。この活動は、文部科学省「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」にてその意義が位置付けられております。

サミットでは、御来賓として、関芳弘 経済産業副大臣、白須賀貴樹 文部科学大臣政務官、鈴木茂樹 総務省総務審議官をお迎えし、ご祝辞をいただきました。また、講演とプレゼンテーションと称し東原義訓 信州大学教授と昨年12月に文部科学大臣が視察されたつくば市立みどりの学園の小中学生による英語プレゼンテーションにより会場を盛り上げました。

2019日本ICT教育アワードでは、全国の自治体よりICT教育の実践をご応募いただき、文部科学大臣賞（滋賀県草津市）、総務大臣賞（佐賀県多久市）、日本ICT教育アワード（佐賀県武雄市）、全国ICT教育首長協議会会長賞（石川県加賀市）、日本ICT教育アワード審査委員長賞（福岡県田川市）、日本視聴覚教育協会会長賞（長野県伊那市）の表彰が行われました。さらに、過去のアワード受賞自治体によるプレゼンテーションなどに各自治体の首長の皆さんは熱心にご参加され大変活気のあるものとなりました。

「全国ICT教育首長サミット」開会行事の様子

- 全国ICT教育首長協議会会長あいさつ
佐賀県多久市 横尾俊彦市長
- 来賓ご挨拶
経済産業副大臣 関 芳弘 様
文部科学大臣政務官 白須賀 貴樹 様
総務省 総務審議官 鈴木 茂樹 様
- 理事紹介 佐賀県多久市（横尾俊彦市長）、熊本県球磨郡山江村（内山慶治村長）、東京都荒川区（以下代理）、長野県下伊那郡喬木村、大阪府箕面市、滋賀県草津市、茨城県つくば市、佐賀県武雄市、福島県郡山市
- 講演とプレゼンテーション
信州大学教授 東原 義訓 様
つくば市立みどりの学園義務教育学校 児童生徒



全国ICT教育首長協議会会長あいさつ 横尾俊彦 佐賀県多久市市長

本協議会は、現在127名の首長から賛同いただき、子供たちのためにICT教育を推進する活動を行っております。昨年11月に柴山文部科学大臣より「新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて～柴山学びの革新プラン～」が、総務省からは、「地域におけるIoTの学び推進事業」が、そして経済産業省からは「未来の教室」が打ち出されるなど国をあげて先進的ICTが推進されています。私たち首長といえども、先端技術を学校教育にも積極的に取り入れる必要があると考え、2つの解決策を御用意いたしました。1つ目は、首長向けパンフレットと導入担当者向けパンフレットの作成、2つ目は「地域サミット」の開催です。2月より大阪、福岡、東京の3会場で開催いたします。予測できない未来の日本を担う子供たちのために、先進的ICT教育のあり方を一緒に考えてまいりましょう。



開会行事

■ 来賓祝辞 経済産業副大臣 関 芳弘 様

第四次産業革命と、より一層のグローバル化が進む時代におきまして、子供たちはしっかりと基礎学力を土台として、二元固有でAIには担うことのできない力、特に課題を自ら設定をして想像できる解決する力を育てていくことが何よりも重要だと思います。世界中の人々とICTを通じて、一緒に何かを作り出していくことに慣れていくことが何よりも重要です。そのためには、1人一台のパソコン、高速インターネットとクラウドといった大人の社会では当たり前になっている環境を、教育の中で可能にしていくことが必要だと考えています。これらを一刻も早く整備するべく、国・地方・産業界で連携して取り組んでまいりたいと思います。



■ 来賓祝辞 文部科学大臣政務官 白須賀 貴樹 様

AI、ビッグデータ、IoT等により、社会の在り方そのものが劇的に変化する、Society5.0の時代が訪れようとしています。新たな社会の創り手として、子供たちの情報活用能力をしっかりと育成することが重要です。そのためには、学校におけるICT環境の整備、更にはそのICTを活用した学習活動の充実が、私たち大人の責務であります。そこで文部科学省では、大臣主導の下「柴山・学びの革新プラン」を公表し、先端技術の導入による教師の授業支援やそのための環境整備に向け、先端技術の効果的な活用に向けた実証や、必要十分な機能を有するICT機器等を低廉に調達できるための方策など、新たな取組を進めることとしています。新たな社会に自信を持って子供たちを送り出せるよう、取組を一層加速し、全国的な広がりとしていただきますようお願いいたします。



■ 来賓祝辞 総務省 総務審議官 鈴木茂樹 様

政府では、我が国の若者がSociety5.0の実現を主導していけるように、初等中等教育から、プログラミング教育を必修化するなど、一人一人の習熟度に合わせて学習を支援できるよう、ICTを徹底活用するとの方針を示しています。総務省でも、未来投資戦略に基づきまして、今後のIoT、AI、ロボットが当たり前の時代を見据えて、地域で子供、学生、社会人、障害者、高齢者等がプログラミング等のICT利用に関し、世代を超えて、知識・経験を共有する仕組み「地域ICTクラブ」を整備するなど、こうした時代に必要な人材を育成するための施策を推進しております。Society5.0を展望しつつ、求められる情報通信政策を積極的に推進してまいります。



■ 「講演とプレゼンテーション」

東原 義訓 信州大学教授、つくば市立みどりの学園義務教育学校 児童生徒

首長サミット「日本ICT教育アワード」受賞地域では、その教育施策が文部科学省「柴山・学びの革新プラン」でも紹介されるなど、Society5.0時代の学びがすでに始まっています。先端技術で拡がり深まり楽しめる学びとはどんなものか、それを考えていくことが求められていると思います。

私たちは、つくば市立みどりの学園義務教育学校です。昨年12月12日に柴山文部科学大臣がいらっしゃいました。柴山文部科学大臣が視察されたICT教育について、英語で紹介します。

How do you do, everyone? Look at this slide. It shows 8th graders teaching 2nd grade students how to use PCs. It's fun for us to teach lower graders and it's also fun for lower graders to learn from elder graders.



■ 2019日本ICT教育アワード決定

全国の自治体でICT教育の好事例を表彰するもので、今回第3回目を迎えました。以下の3点を評価の視点として参加41自治体の投票で決定しました。

- ・全国ICT教育首長協議会のモデルケースとなるか
- ・首長の主体的な行動で、教育課題を解決したか
- ・ICT教育導入の進んでいない地域でも展開できるか

【審査結果】

「日本ICT教育アワード」・・・佐賀県武雄市

「会長賞」・・・石川県加賀市

「審査委員長賞」・・・福岡県田川市

「日本視聴覚教育協会会長賞」・・・長野県伊那市



最終審査 発表自治体の取組概要

◆日本ICT教育アワード〈佐賀県武雄市〉

『武雄市におけるICT利活用教育の取り組み～教育の質の向上と魅力あるまちづくりに向けた市長と教育委員会との連携～』

武雄市では、市長と教育委員会が互いに思いを共有し、連携して、教育大綱「組む」の基本理念を「未来を担うすべてのこどもを主人公に」と定め、教育の質の向上と魅力あるまちづくりを進めています。特にICT利活用教育では、学習指導要領の改訂にあわせ、必要なICT機器等の環境整備と教員の指導力向上、時代の変化に応じた教育手法の検討等に取り組み、そこで得られた成果と課題は様々な機会を活用し、実践事例として広く全国に発信しています。

◆会長賞〈石川県加賀市〉

『地域と学校が一体となったプログラミング教育にむけて』

今、子供達に求められている資質を育成するため、市内全小中学校（小4～中3）でプログラミング教育を実践しています。そのために、総務省や経済産業省の事業を活用し、民間と連携して人材育成や教材開発するとともに、地域における取組を進めています。その中で、RoboRAVEやRaspberry Piの活用やICT環境整備を行ってきました。結果として、児童生徒の資質向上が感じられ、教員のプログラミング教育の指導力向上につながり、児童生徒の情報活用能力の育成、キャリアの形成につなげることが可能となりました。

◆審査委員長賞〈福岡県田川市〉

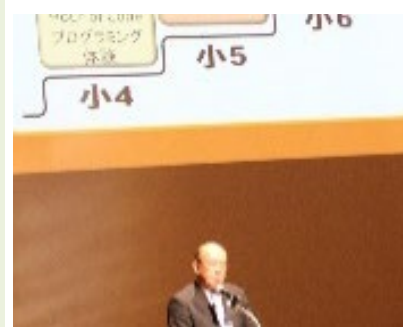
『学校と行政が一体となった田川市「教育の情報化ビジョン」の策定と推進』

本市では、平成29年11月に小・中学校の全教室に電子黒板176台等を一斉導入しました。また、教員の研修面でも、検証校において、ICT機器を活用した授業公開を年間3回開催することができました。本市の教育の情報化が、短期間にもかかわらず、スピード感をもって取り組むことができてきているのは、強固な組織づくりと明確なビジョン構築のもとに、行政と学校が一体となって取り組んできたことが理由として上げられます。

◆日本視聴覚教育協会会長賞〈長野県伊那市〉

『地方創生とSociety5.0時代で活躍できる子どもたちの育成～伊那に生きる、ここに暮らし続けるために～』

伊那市では、新産業技術推進事業を行っている。柱として自動運転・ドローン・スマート農業・スマート林業・ICT教育を掲げ、ICT教育においては伊那市「学校教育の情報化ビジョン2017」を策定し、伝統的な学びと先進的な学びをICTと結び付けた教育活動を通じ「地域を知り、地域の人とふれあい、伊那市の未来を考える人」「新時代をリードし世界と活躍できる人」「伝統を重んじ、未来を創造するイノベティブな人」の育成を目指しています。



■ 文部科学大臣賞、総務大臣賞

「文部科学大臣賞」は、学校におけるICT環境の整備方針に沿った物理的・人的整備、大学や企業との積極的な連携等が評価された滋賀県草津市が、「総務大臣賞」は、産官の知恵を結集して学習系・校務系のフルクラウド化を実現し、学び方改革、働き方改革を推進した佐賀県多久市が受賞しました。

文部科学大臣賞（滋賀県草津市）

『ICTの活用で『元気な学校』をつくる草津の戦略9』

ICT教育をさらに推進するために、【ICT活用で「元気な学校」をつくる草津市の戦略9】を掲げ、推進計画の策定、推進体制やICT環境の整備に加え、スーパーバイザー配置による学校経営への指導・助言、大学・企業との積極的な連携、各校におけるリーダー教員の育成と授業改善、ICT活用の取組を積極的にPRすることに取り組みました。結果、授業の質の向上と児童生徒の情報活用能力の育成、実践発表や視察等を通じた他の自治体と情報交換を進めることができました。



文部科学省 大臣官房審議官 下間康行様より賞状と副賞が贈呈されました

総務大臣賞（佐賀県多久市）

『夢つかむ子と素敵な先生になるための教育フルクラウド～小さな「たく」の大きな「たくらみ」～』

多久市では、今年から教育クラウドによる「児童生徒の学び方」と「教職員の働き方」改革プロジェクトを実行。「ICTを利活用した協働学習」主体の学び方改革と「校務の効率化」と「時間外労働の縮減」を図る働き方改革を推進しました。これは小さな自治体にとっては大きな挑戦で、様々な障害がありましたが、全国ICT教育首長協議会に届くICT推進の障壁を取り除くことで実現できたものです。ぜひ他の自治体に伝えていきたいと思っています。



総務省 大臣官房総括審議官 安藤英作様より賞状と副賞が贈呈されました

受賞自治体に記念品贈呈

2019日本ICT教育アワード各賞授賞自治体に、(株)内田洋行より「無線対応プレゼンテーション用機器『ワイビア』」「簡易実物投影機」、エプソン販売(株)より「エコタンク搭載プリンター」、シャープマーケティングジャパン(株)より「コミュニケーションロボット『ロボホン』」、Dynabook(株)より「タブレット端末『S80』と専用キーボード」、パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)より「デジタルカメラ『LUMIX』」がそれぞれ贈呈されました。

■ Society5.0 時代の学び

過去の日本ICT教育アワード受賞自治体による発表

茨城県つくば市(2017年文部科学大臣賞受賞)、長野県喬木村(2018年文部科学大臣賞受賞)、熊本県山江村(2018年総務大臣賞受賞)、愛媛県西条市(2018年日本ICT教育アワード受賞)によるデジタルポスターセッションが行われ、多くの方々が熱心に耳を傾けられました。



ICT活用体験会

Society5.0に向けた子供たちの生きる力を伸ばす授業体験会が行われ、首長自ら最新のICT機器を活用した授業を体験しました。



教育ICT機器の体験展示会

ICT関連企業22社が出展し、学校でのICT活用授業の基本となる電子黒板、教材提示装置、タブレット端末、デジタル教科書、プログラミング教材など、最新ICT機器の体験展示が行われました。

